

3月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

令和6年3月のD I 値は8指標中、「販売価格」「取引条件」の2指標が上昇し、「景況」「売上高」「収益状況」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人員」の6指標が下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は8指標中先月下落していた2標が上昇していたが、全体下落しているようだ。多くの事業者が原材料費やエネルギーコストに苦慮している中、円安や人件費の上昇も加わり多くの業種で収益力の足かせとなっているようだ。旅行業ではホテルでの人員不足等や運転手不足により繁盛期の予約が取りにくくなっているとの報告があった。

また、例年より気温が低い影響で春物の衣類の動きが悪かった。その他ダイハツ車の出荷制限の影響が年度末までつづいていると報告されており、日経平均がバブル期を超えても実感はないとの声もあった。

県内金融経済概況によると徳島県内の需要動向をみると設備投資が増加しており個人消費は物価上昇を受けつつも持ち直している。内閣府経済報告では、足踏みも見られるが緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待される。ただし海外景気の下振れ、中東地域をめぐる情勢等に十分注意する必要がある。更に能登半島地震の経済に与える影響に影響にも十分留意する必要がある。

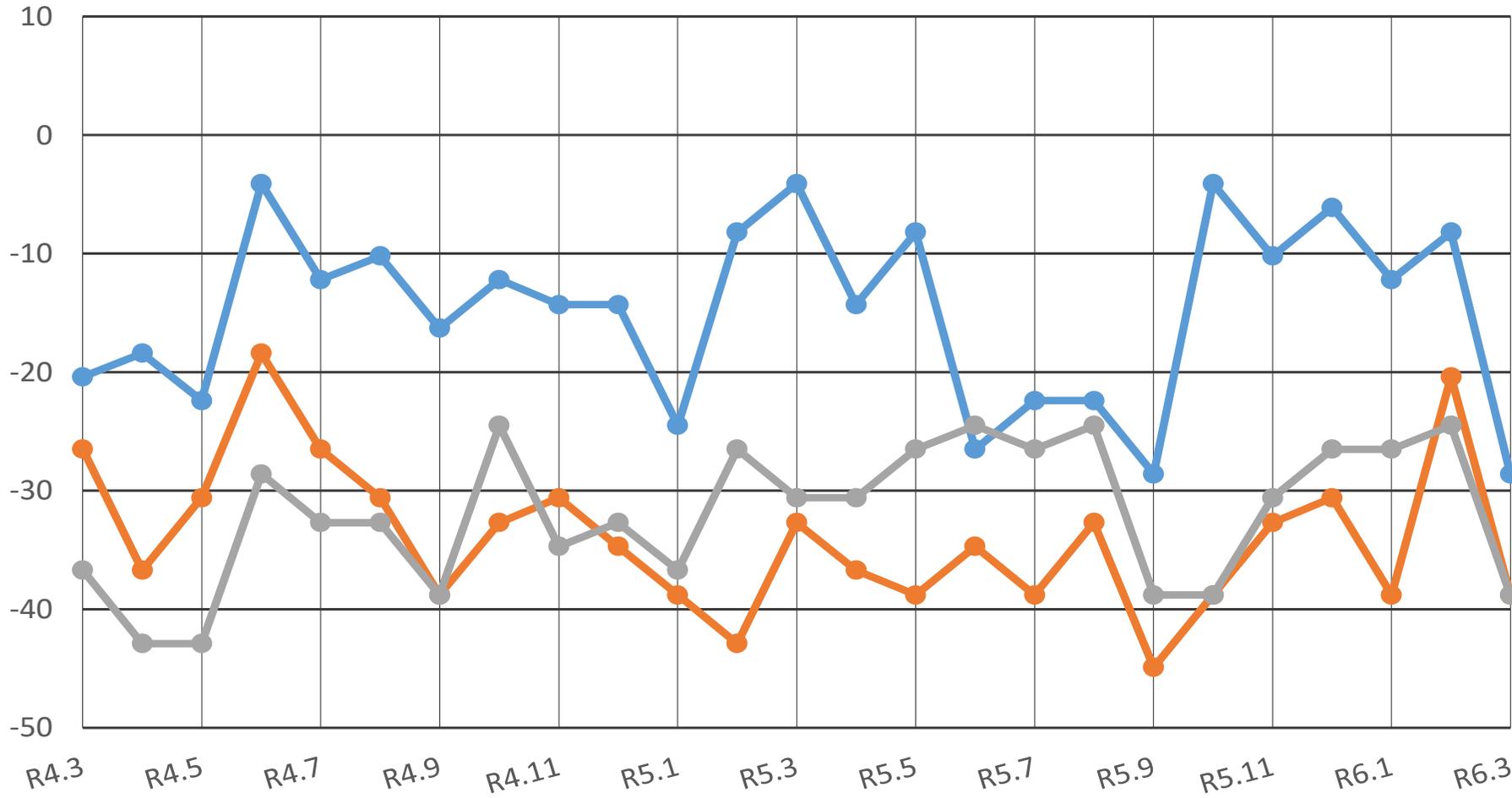
最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	R5 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	前月比 増減
景況	-30.6	-30.6	-26.5	-24.5	-26.5	-24.5	-38.8	-38.8	-30.6	-26.5	-26.5	-24.5	-38.8	-14.3
売上高	-4.1	-14.3	-8.2	-26.5	-22.4	-22.4	-28.6	-4.1	-10.2	-6.1	-12.2	-8.2	-28.6	-20.4
収益状況	-32.7	-36.7	-38.8	-34.7	-38.8	-32.7	-44.9	-38.8	-32.7	-30.6	-38.8	-20.4	-38.8	-18.4
販売価格	32.7	36.7	32.7	36.7	30.6	30.6	32.7	42.9	38.8	34.7	36.7	26.5	30.6	4.1
取引条件	-14.3	-10.2	-16.3	-18.4	-10.2	-10.2	-8.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-14.3	-12.2	2.0
資金繰り	-16.3	-18.4	-22.4	-18.4	-20.4	-20.4	-30.6	-28.6	-20.4	-22.4	-26.5	-16.3	-26.5	-10.2
設備操業度	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-8.2	0.0	-2.0	-2.0	-2.0	-8.2	-4.1	-8.2	-4.1
雇用人員	-4.1	2.0	-4.1	-2.0	8.2	-2.0	0.0	-4.1	-4.1	-2.0	0.0	0.0	-4.1	-4.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比で味噌の生産量は97.3%、出荷量は100.2%であった。前月比で味噌の生産量は104.4%、出荷量は105.1%であり、昨年度と同程度の回復が続いている。原材料費に関しては、今年度の国産米が品薄で価格が上昇しており未だに調整が確定しない状況であり、また輸入米も円安により昨年以上の価格となる見通しである。
2. 漬 物・漬物製造業者では前年同等の売り上げの企業が多いものの、資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供するも農家も同様の傾向である。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・繊維業界は、多岐にわたる製品やプロセスを含む大規模で複雑な産業です。グローバルな視点と技術革新への対応、持続可能な成長への取り組みが求められる一方で、ファッショントレンドや消費者の需要の変化にも柔軟に対応する必要があります。
4. 縫 製・受注数量は微増傾向、生産効率がポイントとなる。機械化が進まない中、人材確保が重要である。人数的に見て、社員数は充足しているが、手作業も多い工程もあることから、外部委託に頼らざるを得ない現状であるが、委託費高騰の折から、営業利益に苦慮している。その他諸経費も高値止まりで、製造原価も上昇したままである。品番も多いことから資材置き場の確保も迫られている。また、新規取引先は、大方がコンペ形式になっており、コスト競争が主条件である傾向は改善されていない。

<木材・木製品>

5. 製 材・県内の住宅着工戸数（2月）は252軒と前年同月比1.9%減、うち木造住宅着工数は140軒で前年同月比4.8%減となり、前月から下げ幅は少なくなかったが、コロナ前からは大きく減少。それに伴い木造需要も減っている。特にスギ、ヒノキの柱など構造材が弱い、米松丸太は高いが需要が追いつかず製品の値上げができない状況。トラック輸送コストも上がっているが、実需が無く価格は据え置きの様だ。
6. 木 材・3月になると継続工事も含まれているので回復基調はもっと顕著に表れてくると期待していましたが、それほどの顕著な変化は無く、高価になった価格帯の問題が現れていると思われます。

<印 刷>

7. 印 刷・3月は昨年を引き続き、売上高、需要ともに大幅な減少が起きている

る。2年連続になる年度末需要の減少である。世間での景気回復状況とは正反対で、印刷業界では深刻な問題だ。用紙問屋さんに聞くと印刷用紙の引き合いの減少は2割以上。このような受注環境が悪化する中、顧客の要望やそのお手伝いが出きるしきりを持った仕事に対してのみ価値が認められ、価格維持が出きるようになってきている。これからは頭を柔軟に切り替え、幅広く新需要を開拓していかねばならない。

8. 印刷・例年3月は、年度末という事で比較的忙しい月に数えられる。年度末需要やイベントなどの需要はあったが、種類、数量とも減少しており厳しい状態が続いている。また、印刷機械メーカーの1社がオフセット印刷事業から撤退するという話がきた。メーカーも生き残りをかけた経営判断だろうが、そのメーカーの機械等を保有している組合員はこれからのサポートがどうなるのか不安を感じているようだ。

<窯業・土石製品>

9. 生コン・3月の出荷量は昨年同月と比べて約15%減少。年度通して出荷量が低迷した年だった。年間の出荷量は過去最低であり、来年度は見通しも減少する見込みである。
10. 生コン・3月の出荷数量は、対前年同月比15%の減であった。要因としては、官公需において、県土整備部での、防災工事・河川改修工事など既存契約分での工事が進んだ半面、新規での大型公共工事の減少及び四国横断自動車道工事の進捗の遅れが影響している。工場での収益については、価格引上げにも関わらず年間を通じて大幅な出荷数量の減少により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄鋼・業況感は、いまひとつ伸びなやみを示している状況下であり、売上増加につなげるには、しばらく厳しい環境が続くそうである。
12. ステンレス・国内外ともに設備投資も含め企業活動の持ち直し傾向は継続している。物価上昇についてひと段落した感はあるが、高値の状態のままでコストUPの状況は継続しており、引き続き様々な対策を実施している。物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響など懸念材料もあり、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

13. 機械金属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、能登半島地震の影響や国際情勢の緊迫化、大手自動車メーカーの生産停止など諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、依然として、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

14. 食糧 卸・原材料（米穀）の供給量が乏しく、新米が出回る8月頃までは需給がタイトな状態が続くと思われる。

<小売業>

15. ショッピングセンター・前年対比は売上104.9%、客数103.0%、客単価101.8%と好調が続いています。余談ですが、令和5年度の年間売上も前年度対比で103.1%と伸びており、平成30年のコロナ禍前年の水準に戻りました。業種別には、住居関連が111.8%、飲食110.9%、食品106.9%、身の回り品105.7%、衣料品95.6%、サービス91.5%となっています。

16. 電気機器・社会の値上げムードの中消費意欲の低下も有り全体的な商品の動きは悪いが買換のLED照明、省エネ商品の動きは堅調である。

17. 畳小売業・年度末の工事が少々前年度より少ない。一般家庭も少なく、新築、営業店用も少ない。リフォームが前年並みをキープした。

<商店街>

18. 鳴門市・年度末はやはり忙しくさせていただきました。組合員数1社増にて年度を終えることができました。商店街内の廃業している旅館を購入し、倉庫として利用を始めました。ゲストハウスにしたいです。

19. 徳島市・3月にイタリアンレストランが新規開店した。週末は各飲食店への人の流れが増加している。

20. 徳島市・春物が動き出す3月。雨が多く例年より気温が低く動きが鈍い。

<サービス業>

21. 自動車整備業・3月度の自動車販売状況は、累計では前年度を14.8%下回る結果となった。中古車販売は登録車、軽自動車それぞれ前年を10%程度上回ったが、新車販売が落ち込んだ。登録車は対前年度比20%減、軽自動車は26.5%減となった。全国的にも登録車が19.9%、軽自動車は23.6%減となり、ダイハツの不正問題に係る出荷制限が年度末まで響いた結果となった。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、軽自動車は対前年度比0.1%増で不変、登録車に関してはデータがまだ出ておらず不明です。

22. 土木建築業・売上高に変わりはない。販売価格は前月並み、収益は悪化している。また、6年度は組合受注業務が6件の内5件受注（落札決定通知あり）、1件は5-6年度であり現在履行中である。人件費が平均5.5%増、設計人員は減となるが、請負金額は増額となる。組合は利益を組合員に均等に配分していますが、今回5年度業務で（持ち帰り業務）と変更指示があり、事務所経費等の変更増額となり、組合員各社と協議し剰余金を大災害に備えて防災備品を準備することとしました。食料・飲料水・防災グッズ・モバイルバッテリー・発電機・毛布・簡易寝台等。

23. ビル管理・全体としてみれば3月度については、前年同期と比べ大きな変化はありません。しかしながら、原材料費の高騰による資機材の値上等によるコストの上昇が避けられない状況であるため、契約先に向けての契約更改を中心に交渉を進めているところです。宿泊施設の稼働率につ

いては、週末にかけて春休みや全国規模の学会の開催の影響による高稼働が続いています。また、4月、5月の大型連休に向けてさらに稼働率が上昇すると予想されることから、人員確保に努めているところです。人員確保に向けては、外国人労働者の受け入れ準備を積極的に進めているところですが、特定技能資格を取得し定着化を図っていきたいと考えています。

24. 旅 行 業・春休みになり気温の上昇とともに個人旅行の需要が高まっています。一方でホテルやバス業界において人手不足等により繁忙期予約が取りにくくなっています。物価上昇により、何ものも値上がりで今後旅行商品の価格も上げていくようになります。又、後継者等により徳島県では廃業の会社が増加しています。今後もその傾向は続くと思われま

<建設業>

25. 鉄骨・鉄筋工事業・電気代、材料費、運送費の値上がりを見積もり、受注単価にいかにか反映させていくかが大きな課題であるが、加工単価は下降気味。元々、価格転嫁と仕事量の確保は相反する性質のものである上、県内小規模物件では見積りも少なく、価格競争が起きて仕事としては成り立たないものも多数出てきており、安易な安価受注は問題。2000t以上の大型物件は夏以降少ない見込みで、組合員同士での仕事の分配の見通しが立っていない。

26. 建 設 業・3月の単月では、対前年比の請負額で国工事は大きく減少している。今年の累計（3月末）の請負額では0.5%減となっている。徳島、阿南地区の公共工事が減少しており、地域格差が出ている。

27. 板 金 工 事 業・先月と同様に新築上棟数が伸び悩んでいる。

28. 電 気 工 事 業・新築住宅口数は154件で前年同月比80.2%となった。

<運輸業>

29. 貨 物 運 送 業・当月は前年同月比で売上は増加し着実に荷動きも増加している。反面燃料油単価は、円安もあり前年度比で約3円/Lの値上りとなった。運送業界は、24年問題・運転手不足・燃料価格の上昇・運賃の未転嫁と厳しい年度であった。

30. 貨 物 運 送 業・令和6年3月22日に国交省による「標準的な運賃」の告示改正・施行が行なわれました。令和2年4月に告示された運賃表が改定され平均約8%の運賃引上げ、運賃表の算定根拠となる原価のうちの燃料費を100円から120円に変更、また荷待ち・荷役等の対価についても標準的な水準が提示されました。昨今の物価高、燃料高、人件費等への適正な転嫁のためである。適正な運賃收受のための見直しであり、運送業者には標準的な運賃を活用し粘り強く運賃交渉をし、ドライバーの待遇改善をしっかりともらいたい。